

台湾総統選挙と中国国民党の政権奪還（トレンド・レポート）

著者	竹内 孝之
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	153
ページ	24-27
発行年	2008-06
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004989

台湾総統選挙と中国国民党の政権奪還

竹内孝之

●二つの選挙における国民党の勝利

台湾では一月二日に立法委員（国会議員）選挙、三月二日に総統（大統領）選挙が行われた。いずれも任期は四年である。また、両選挙と同時に二件ずつ（計四件）の公民投票（レファレンダム）も実施された。本稿では総統選挙を中心としつつ、立

法委員選挙や公民投票についても合わせて検討する。

総統選挙では、中国国民党（以下、国民党）の馬英九総統候補、蕭萬長副総統候補

のペアと、民進党の謝長廷総統候補、蘇貞昌副総統候補のペアが争った。結果は馬蕭ペアが一九九六年総統選挙での李登輝、連戦ペア（五四％）を上回る過去最高の得票率で圧倒し、国民党は八年ぶりの政権奪還を果たした（表1）。また、民主化後に外省人（国民党と共に中国から来た移民とその子孫）が総統になるのは初めてである。

国民党は先に行われた立法委員選挙でも全議席の四分の三弱に迫るほどの圧勝を果たした（表2）。正副総統の罷免は立法委員の三分の二の賛成で、憲法改正には同じく四分の三の賛成で発案が可能である。無所属委員を数名引き入れれば、国民党は立法院（国会）の権限を事実上、自在に行使できる。そのため、一党独裁ならぬ「一党独大」と揶揄された。しかし、国民党が総統と立法院の絶対多数を掌握したことで、陳水扁政権の八年間と違い、次期政権は円滑な政権運営を行い得るはずである。

一月および三月の公民投票はいずれも成立しなかった（表3）。

●争点——政治浄化への期待

陳水扁政権は国民党の金権政治からの脱却と台湾化路線の推進を期待されて発足した。しかし、与党の民進党は立法院の多数を占めることができず、陳政権は思うように政策を実現できなかった。それでも二〇〇四年の総統選挙では、連戦・宋楚瑜ペアを破り陳総統が再選された。

ところが、二〇〇六年以降、陳政権にはスキャンダルが続出し、閣僚や政務官、陳総統一家からの逮捕者は二〇人を越えた。陳総統本人は特権により起訴を免れたが、國務機要費（交際費など、使途無制限な予算）不正支出疑惑により呉淑珍総統夫人や側近らが起訴された。野党だけではなく、施明德・元民進党主席（既に脱退）や民進党寄りの学者グループからも陳総統の辞任を求める声が上がった。しかし、陳総統は領収書の偽造を事実上認めたが、支出は外交目的であるとして私的流用を否定し、辞任を拒み続けた。

表1 2008年総統選挙結果

	得票数	得票率
馬英九、蕭萬長ペア（国民党）	7,658,724	58.45%
謝長廷、蘇貞昌ペア（民進党）	5,445,239	41.55%

（出所）中央選挙委員会。

表2 立法委員選挙結果（議席数、かっこ内は得票率）

	小選挙区	先住民枠	比例区・華僑枠	合計
民進党	13 (38.1%)	0	14 (36.9%)	27
国民党	57 (53.5%)	4	20 (51.2%)	81
その他	3 (8.4%)	2	0 (11.9%)	5
合計	73	6	34	113

（出所）中央選挙委員会。

一方、国民党は民主化前から実施された地方選挙で買収を繰り返してきた。その財源は多くが国から不正に取得した資産である。また、陳政権のスキャンダルが発覚した頃、国民党でも（党員や推薦者など）多数の地方首長が汚職で摘発された。下野した国民党の浄化も進んではいない。

馬英九は国民党にあって、早くから将来の総統候補として注目されてきた。若くして李登輝政権で法務部長や政務委員（無任所大臣）などを歴任し、一九九八年に台北市長選挙で陳総統（当時の台北市長）を破り、当選した。彼は「金も友達も持たない

表3 公民投票結果(投票数、かっこ内は有効投票数に対する割合)

実施時期	内容	賛成	反対	投票率
立法委員選挙と同時(1月)	第3案: 政党不正資産追及(民進黨案)	3,891,170 (91.46%)	363,494 (8.54%)	26.34%
	第4案: 腐敗追求(国民党案)	3,961,026 (58.17%)	1,656,890 (41.83%)	26.08%
総統選挙と同時(3月)	第5案: 台湾名義での国連加盟(民進黨案)	5,529,230 (94.01%)	352,359 (5.99%)	35.82%
	第6案: 中華民国等名義での国連復帰(国民党案)	4,962,309 (87.27%)	724,060 (12.73%)	35.74%

(出所) 中央選挙委員会。
(注) 第3案は国民党を、第4案は陳水扁政権を追及の対象と想定している。

が、スキャンダルもない」と揶揄されたが、それゆえ国民党寄りのマスコミから持ち上げられ、若者や女性の支持を集めてきた。二〇〇五年には国民党主席に当選し、総統選挙への出馬は確実視された。

ところが、二〇〇七年二月一三日、馬も台北市長時代(二〇〇六年末に任期満了)の特別費用疑惑で起訴された。特別費用は総統の国務機要費に類似する。馬は特別費用が給与の一部だと認識していたと釈明したが、別件の領収書を用いた点で陳総統と同様の不正行為として咎められた。馬は直ちに国民党主席を辞任したが、同時に総統選挙への出馬を表明した。本来、汚職で起訴された者は党公認を得られないはずである。これは馬自身が党主席在任中に作った規則であったが、馬は国民党にその撤廃を迫った。これには、馬のライバルであった王金平立法院院長が反発したが、呉伯雄(二月中は党代理主席、四月以降は党主席に就任)は当選の可能性が高い馬を国民党に留めるため、馬に肩入れした。その結果、馬は党内予備選挙への参戦を許され、五月二日に党公認を獲得した。馬は六月二日に蕭萬長を副総統候補に指名し、その翌々日二四日に国民党代表大会はこれを承認するとともに、馬が求めた規則の廃止を決定した。

こうして馬は国民党の総統候補となったが、同時に政治浄化だけでは選挙戦を戦いにくくなった。民進黨の謝・蘇ペアも地方首長や行政院長時代の特別費用問題で検察の

取調べを受けたが、九月には不起訴処分が決定していた。馬は一、二番で無罪を得たが、起訴された分不利であった。

●争点二ー台湾アイデンティティ

外省人である馬は、しばしば台湾アイデンティティの欠如を疑われてきた。国民党主席在任中、馬は国民党と台湾との結びつきを主張したものの、台湾史学者から国民党に好都合な歴史の歪曲と批判され、また有権者への直接的な訴求も小さかった。起訴後、馬は自身のイメージダウンと民進黨の優位性を相殺するため、より強く台湾アイデンティティを主張する戦術に出た。

一つ目は国連復帰を問う公民投票である。これは、陳政権による国連加盟申請とその是非を問う公民投票への対抗策である。国連復帰と加盟には国際法上の相違がある。蒋介石時代の台湾は中国の正統政府を標榜し、国連や国際組織に加盟していた。一九七一年に国連は蒋介石の代表を追放し、中国代表権を中華人民共和国政府に移した。しかし、国民党政権は蒋介石の死後、旧東西ドイツの同時加盟を例に挙げ、中華民国名義での国連復帰を目指した。陳政権もこれを踏襲した。しかし、独立派は国連復帰を不可能と指摘し、台湾国家としての新規加盟を主張してきた。陳政権は二〇〇七年に、ようやく独立派の主張を受け入れた。

二つ目は馬英九自身による中南部でのロングランおよびロングステイである。馬は、

台北ではマスコミの注目を集める政治スターだが、台湾アイデンティティの強い南部では台湾への同化を拒む外省人の代表として反発もあった。そこで、馬は自転車で中南部を周り、民家に宿泊することで地方の有権者との距離を縮めようとした。特にロングステイは夏季の間中行われ、馬は疲労を隠せなかったが、それが却って有権者への訴求力を高めたようである。

しかし、選挙戦終盤、謝候補は馬が留学中に取得したグリーンカード（アメリカ永住権証）の有効性や、兩岸共同市場構想の真意（蕭萬長は過去に「一中市場」と発言を指摘し、さらに馬に「台湾人なのか、中国人なのか」と問うネガティブキャンペーンを展開した。馬はこれに台湾語で答える際、危うく「私は中国人」と言いかける失態を犯した。さらに中国ではチベット弾圧事件が発生し、国民党立法委員四名による謝陣営選挙本部への侵入事件まで起こった。結果的にこれらの影響は小さかった。馬はチベット情勢が悪化すれば、北京オリンピックのボイコットも検討すると述べた。謝陣営への侵入についても謝罪を繰り返し、厳罰を課る国民党を押し切り、関係者の党員資格を停止させた。こうして馬はダメージコントロールに成功したのである。

●選挙と公民投票結果に対する解釈

陳政権への不満が高かったことは、二つ

の選挙結果から確かである。しかし、それ以上の解釈には慎重を要する。

①立法委員選挙

立法委員選挙の結果は議席数で国民党の圧勝であった。ただし、党勢を見る場合は、得票率を見るべきである。

第一の理由は、今回初めて日本とほぼ同様な小選挙区比例代表制で行われたことである。小選挙区制では地滑りの結果が起りやすい。第二の理由は、小選挙区の区割り为民進党に不利な点である。台湾では、各県市に最低一選挙区が設けられる。しかし、一選挙区だけの県のうち、最大の宜蘭県（人口約四六万人）と最小の連江県（一万人未満）とでは一票の価値に四六倍もの格差がある。さらに第三の理由は、全人口の二%にすぎない原住民族（先住民）に六議席も割り当てられた点である。これらの選挙区・選出枠では国民党など野党が強い。この選挙制度は二〇〇五年の憲法改正によるもので、民進党も国民党と共に賛成した（参考文献①）。当時の民進党には自信があった。憲法改正を決定した国民大会同改正で廃止）代表選挙での得票率（四二・五%）は、国民党（三八・九%）を上回った。緑陣営（民進党+台連+建國党+四九・六%）としても藍陣営（国民党+親民党+新党+張亜中らグループ+四七・六%）に勝っていた。この後、民進党が失速したのは、二〇〇六年のスキャンダルが原因である。

なお、今回の立法委員選挙結果について、国民党と民進党の得票率（小選挙区）だけを比較すると五八・四対四一・六と総統選挙の結果に近い数値が出る。両選挙において有権者の選択は一貫しており、民進党が期待した振子効果（総統選挙での逆転勝利）は起きなかった。

②公民投票

公民投票の不成立は、一方の提案者である国民党の戦術変更によるものであり、額面どおりに解釈すべきではない。

国民党は民進党に対抗して、一、三月とも独自の公民投票案を提案した。しかし、国民党の保守派には公民投票制度自体が独立投票の手段になりうるとの懸念がある。加えて、公民投票と選挙の同時実施は民進党に有利だとの指摘も出ていた。

二〇〇七年一〇月、中央選挙委員会は一月の立法委員選挙と公民投票を一段階方式で行うと発表した。つまり、全て用紙を一緒に渡し、投票者は記入後、各用紙を異なる投票箱に分けて投じる。しかし、国民党や同党の首長がいる県市選挙委員会には有権者が公民投票を拒否する権利を主張し、二段階方式を主張した。これは、立法委員選挙の投票用紙配布と投票を済ませた後に、公民投票のそれを行うものである。確かに立法委員選挙には小選挙区と比例区、公民投票も二件あり、用紙は合計四枚あるため、一段階方式は混乱を招きやすい。

結局、中央選挙委員会は二月二六日に

表4 総統選挙における投票率の変化

	2004年	2008年	変動幅
県	79.83%	75.45%	-4.38%
市	81.27%	78.31%	-2.96%
北部	81.24%	78.21%	-3.03%
中部	79.80%	74.98%	-4.82%
南部	80.74%	76.05%	-4.69%
東部・離島	72.14%	67.87%	-4.27%
全国	80.28%	76.33%	-3.95%

(出所) 中央選挙委員会より、筆者作成。
 (注1) 市とは行政院直轄市と省轄市。
 (注2) 地区の内訳は以下の通り。
 北部：台北市、台北県、基隆市、桃園県、新竹市、新竹県、苗栗県。
 中部：台中市、台中県、彰化県、南投県、雲林県。
 南部：高雄市、高雄県、嘉義市、嘉義県、台南市、台南県、屏東県。
 東部・離島：宜蘭県、台東県、花蓮県、澎湖県、金門県、連江県。

用紙の受取は二段階、投票は一段階とする
 妥協案を出し、国民党や同党側の県市選挙
 委員会も二九日にこれを受け入れた。とこ
 ろが、呉国民党主席は妥協の直後に、一月
 の公民投票のボイコットを有権者に呼びか
 けた。その結果、公民投票用紙の有無をみ
 れば、投票者の支持政党が第三者にも推測
 できる事態になった。公務員には国民党员
 が多く、選挙事務にも動員されており、投
 票者に不要な圧力をかけた恐れもある。

また、国民党内の意見対立が深刻化した
 ことも背景にあった。特に二〇〇七年一
 月に国民党の年次活動方針案から「一つの
 中国、各自の解釈で表記」(中台間の
 一九九二年コンセンサス)という中台関係
 の処理方針や国家統一綱領への言及が削除

された。これを契機に、連戦榮譽主席ら保
 守派からは台湾アイデンティティ強調路線
 に対する不満が噴出し始めていた。

とはいえ、三月の公民投票は国連加盟や
 復帰がテーマであり、台湾アイデンティ
 ティと密接な関係がある。これをボイコッ
 トすれば、総統選挙で馬候補が不利となる
 恐れもある。そこで、国民党は三月七日に
 立法院に国連復帰決議案を提出した上で、
 一二日に民進黨の国連加盟案のボイコッ
 トを呼びかけた。国連復帰投票には言及を避
 けたが、国民党が既に公民投票を放棄した
 ことは明らかであった。馬本人は国連復帰
 投票に投票したが、彼の妻や二人の娘を含
 む多くの国民党支持者は両方を棄権した。

③総統選挙

総統選挙では投票率が低下したが、市や
 北部での低下は小さかった(表4)。北部
 は県を含めて都市化が進んでいる。また新
 竹県・市や苗栗県は客家が多いため、元々
 国民党が強い。これらの県市での低下幅は
 二%台にすぎない。民進黨が強い南部でも、
 台南市や高雄市など都市では馬が勝利した。
 特に高雄市での投票率低下は三・〇二%に
 止まった。都市部では民進黨支持者が崩れ、
 馬に票が流れたようである。

しかし、南部の県では五%台、中でも台
 南県は六・六一%と投票率が大幅に低下し
 た。こちらは民進黨の支持が硬い地域であ
 る。民進黨に失望しつつも、馬への投票も
 躊躇した有権者が多かったと推測できる。

つまり、馬候補の圧勝は、彼に対する積
 極的支持と、民進黨支持者の失望とが組み
 合わさった結果であった。

●まともに代えて

民主主義は為政者の墮落を防止、あるいは
 糾弾するためにある。しかし、問題は新
 しい政権の質である。国民党は下野した後、
 十分に身を清めたとは言いがたい。馬次期総
 統には国民党の浄化も期待されるが、容易
 なことではない。そして、民進黨も八年間
 の反省をした上で、再び政権の受け皿にな
 ることが期待される。汚い皿を取り替える
 には、綺麗な皿が必要である。

また、レファレンダムとは国家の大事を
 わざわざ直接国民に問うものである。確か
 に民進黨はそれを選挙の道具とした。しか
 し、国民党も自ら提案した国連復帰投票を
 放棄し、立法院決議で置き換えを図ってい
 る。これは本末転倒である。また、これに
 従った多くの有権者は、海外の反応を考慮
 したのであろうか。
 台湾の民主主義は、未だ発展途中にある
 ように思えてならない。

(たけうち たかゆき/アジア経済研
 究所地域研究センター)

《参考文献》

- ①竹内孝之「最後の国民大会と台湾の憲法
 改正問題」(『アジア研ワールドトレンド』
 二〇〇五年八月号)。